

意見書案第11号

英語民間試験延期にとどまらず入試改革の抜本的な見直しについて

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和元年12月13日提出

提出者議員	平野義文
賛成者議員	池島和行
〃	太田博之
〃	峯泰教
〃	宮下透
〃	日向清一
〃	斉須正友
〃	山田靖廣



## 英語民間試験延期にとどまらず入試改革の抜本的な見直しを求める意見書

経済的・地域的格差を広げ、入試の公平さを損なうと批判を浴びていた大学入学共通テストでの英語民間試験の利用を、政府は2024年度まで延期すると表明した。

多くの高校生、受験生や市民が粘り強く声を上げた結果である。

政府は今後、「安心して受験に臨める制度」となるよう1年かけて検討するという。

萩生田文部科学大臣の「自分の身の丈に合わせて」という発言にみられるように、問題の本質は「経済的な状況や居住地域にかかわらず等しく安心して試験を受けられる配慮が十分でない」と認める格差を容認した受験機会の格差である。多くの受験生の怒りもこの点にある。

大学入試で民間試験を利用する制度は、1回の受験で約6,000～2万5,000円という新たな受験料負担を最大2回まで受験生に課すものである。それ以外にも民間試験を何度も受けた者ほど好成績を得られ、入試で有利となる。入試の公正性を損なう重大な欠陥を持つことも、浮き彫りになった。

制度の欠陥は手直しで解決するものではなく、民間試験の利用をきっぱり断念するしかない。

英検やGTECなど民間事業者が行う七つの試験は、それぞれ試験の目的も難易度も異なり、採点の基準や採点者の資格さえもばらばらで事業者任せである。

これに文部科学省は何も対応できないことが明らかになった。

大学入試は、高校生にとってみずからの進路を大きく左右する制度であり、全ての人に公平・公正が保障されなければならない。機会の均等や試験の公正性が損なわれ、文部科学省の検討過程さえも闇の中という英語民間試験利用の制度に正当性はない。

萩生田文部科学大臣は、英語民間試験利用は延期するが、国語・数学の記述式導入は予定どおり21年度入試から実施すると述べた。しかし、国語・数学の記述式導入も、採点を民間事業者に丸投げする点では英語民間試験と共通する欠陥を持っている。

今回の入試改革は抜本的な見直しを行うことが不可欠である。教育現場や専門家も参加した開かれた場での議論を行い、根本から再検討することについて強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和元年12月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
文部科学大臣